父子関係の質とその規定要因の 近年における変化について1

賀茂 美則 (ルイジアナ州立大学社会学部)

【要旨】

近年、男女共同参画社会が奨励され、保育政策に関する厚生労働省の思惑もからみ、「イクメン (育児をする理解ある父親)」という造語が流行するなど、父子関係がクローズアップされること が多くなった。こうした事情に鑑み、本稿では父子関係の質に焦点を当てる。

父子関係の質を考察するには、父と子それぞれの要因が重要であるのは間違いないが、家族を一つのシステムとして捉えた場合、父親(=夫)の家族における位置も影響していると考えられる。 その反面、父子関係の質は、父親と子どもとの関係に留まらず、夫婦、および家族全体の関係性に 大きな影響を与えると考えられており、この面からも、父子関係の質の研究は、家族研究全体にとって肝要であると言えよう。

NFRJ は、1998年の第1次調査から「父子関係の質」の項目をもうけている。本稿では、1998年、2003年、2008年の10年間における父子関係の質の変遷を探り、さらに、その規定要因に変化が見られたかどうかを検証する。

回答の分布と平均値から判断すると、父親からみた父子関係の質は、時代を経るに従って低下している。また、父子関係の質を決定するのは、子どもの年齢、性別、親の健康、遊び・夕食・勉強などを通じて子どもと関わる頻度、夫婦間の関係の質、父親との関係の質、また、生活一般に対する満足度であった。

キーワード:父子関係、夫婦関係、家族システム、継時的変化、育児

1. 研究の目的

日本における戦後の既婚女性の就業率は、他の先進国に比べて低かったことは良く知られている(厚生労働省 2005)。いわゆる「核家族化」とともに「男は外、女は内」という確固とした男女役割関係は、少なくとも規範として、1950 年代以降の日本社会に定着していたと言える。

¹ 分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから全国家族調査(NFRJ98 および NFRJ03、日本家族社会学会全国家族調査委員会)の個票データの提供を受けたことに、感謝の意を表する。

しかしながら、教育における男女格差が徐々に解消され、1986年4月に「男女雇用機会均等法」が施行されるなど、1980年代以降、「外」の社会における男女平等は、社会制度及び行動規範の両面で「到達目標」とされるようになったと言って間違いない。それでは、「内」の社会、つまり、家族におけるジェンダー関係についてはどうであったであろうか?

欧米諸国、特にアメリカにおいて、「外の社会」における男女平等と「内の社会(=家族)」における不平等との齟齬が大きく取り上げられるようになったのはちょうど同じ頃、1980年代である。つまり、フルタイムで就業する既婚女性はすでに 1970年代に 50%を越えたにもかかわらず(Cherlin 1992)、家庭における家事・育児に関しては相変わらず女性(妻・母親)が責任を持っていた。その結果現れたのが、仕事も家事・育児もこなす「スーパーママ(Super Mom)」であり、それを既婚就業女性の規範とする、Super Mom 症候群と呼ばれるものであった。同じ現象を Arlie Hochschild は「セカンド・シフト」と表現した(Hochschild 1989)。既婚就業女性には家庭と職場という 2 つのシフトがある、という意味である。

アメリカにおいては、「男は外、女は内と外」という不平等が大きな問題となり、1980年代から90年代にかけて、家事・育児分担に関する研究が盛んになった。さらに、父親が育児に参加する度合いが大きくなるに従って、今度は「父親が育児に参加することで子どもに与える影響」や、「父子関係の質」などの研究も増えてきた(1990年代の研究のまとめについては、Marsiglio, Amato, Day, and Lamb 2000を参照のこと)。

これに対して日本では、家庭における夫と父親の役割について真剣に問われることはほとんどなく、厚生省(当時)が、「育児をしない男を、父とは呼ばない」、「家庭や子育てに『夢』を持てる社会を」という全国キャンペーンを行ったのが1999年の春であり、また、この年の6月に、「男女共同参画社会基本法」が公布・施行されている。つまり、日本で、家庭内の男女不平等に異議が申し立てられたのは、アメリカから10年以上遅れており、さらには、厚生省という行政主導で行われたことが注目される。これは、保育所の拡充に伴う福祉予算の拡大に対して、厚生省が父親を育児に巻き込むことで対応しようとした、という側面があることは否めない。しかしながら、厚生(労働)省のキャンペーンが、日本において、「父親の育児参加」や「親子関係」が真剣に議論されるきっかけになったことは確かである。

さらに、21世紀に入ってからは、「男女共同参画社会」という言葉がより一般的になり、それに基づいたライフスタイルが奨励されるにつれ、「イクメン(育児をする理解ある父親)」などの造語が流行となり、保育政策に関する厚生労働省の思惑もからみ、父子関係がクローズアップされることが多くなった。

父親と子どもの関係が子どもの成長と発達に影響を与えることはこれまで数多くの研究によって指摘されてきた。Paul Amato (1994) の研究によれば、父親との親密さは 19 才以上の子どもたちにおいて、幸福感、生活満足度、心理的ディストレスの3つの変数に関して、母親との親密感をコントロールした後でも独自の影響を示す(ただし、自尊心に関しては母親との親密さを加味すると固有の影響は見られない)。 Amato によってオーストラリアで行われた別の研究は、父親との関係が小中学生の自尊心に影響を与えることを示している(Amato 1986)。また、Coley(2003)によれば、アメリカの黒人女子においては、父親に対する怒りの感情と疎外感は、本人の感情的な問題、または問題行動に結びついている。

父子関係についての研究というと、父親がどの程度、育児にかかわるかという側面が強調され、父子関係の質そのものを説明する研究は、実はそれほど多いわけではない。その中で、前出の Amato による研究(1986)は、父子関係の質が、父親と母親の夫婦間の葛藤(marital conflict)に負の影響を受けていることを明らかにしている。また、Crouterらは、アメリカの父親における長時間労働と役割負担感(role overload)は父子関係の質にマイナスの影響を与えており、この影響は子どもの年齢、性別に関わらず観察されたとしている。さらに、Kinnunenら(Kinnunen, Gerris, and Vermulst 1996)は家族機能(family functioning)という概念を元に、父親が仕事で感じるストレスと仕事に対する満足度が父子関係の質にも影響を及ぼすことを明らかにしている。

また、Ishii-Kuntzら(Ishii-Kuntz, Makino, Kato, and Tsuchiya 2004)は、日本で幼稚園・保育園児を持つ父親の育児時間が長くなるのは、本人の勤務時間が短い、母親がフルタイムで働いている、子どもの数が多い、また、末子の年齢が低い場合であることを明らかにしている。この研究は父子関係の質に関して直接言及している訳ではないが、日本人の父親の育児に関する行動の数少ない計量調査として、貴重なものである。

本章は、これまでの先行研究に鑑み、現代日本における父子関係の質を決定する要因を探ることをその目的とする。また、データとして、全国家族調査 (NFRJ) の 1998, 2003, 2008 年データを別々に分析することによって、この 10 年間の間に起きた、家族関係における変化を読み取ることが副次的な目的となる。

2. 分析方法

2.1 データ

データとして、全国家族調査 (NFRJ) のデータを使用する。父子関係の質を決定する 要因が近年の日本社会の構造的な変化に対応して変化しているかどうかを探る、という本 論文の副次的な目的のため、1998、2003、2008年の3時点でのデータを独立して分析する。 比較可能性を持たせるために、変数はできる限り同じものを使用するが、後述の通り、質 問項目が同一ではなく、その解釈と比較可能性には注意が必要となる。

父子関係についての質問は、各々の家族において、父親と子ども一人一人についてなされている。しかしながら、一つの家庭において複数の父子関係を分析に加えてしまうと、誤差の相関により、推定値に偏り(bias)が発生するため、一家庭に1人、子どもを特定する必要がある。本論文では15才以下でもっとも年長の子どもを各家庭から選び、父親とその子どもとの関係を従属変数として分析した。

調査は世帯別に行われたので、夫婦が別居している家族、父子家庭、及び母子家庭は対象に含まれていない。

2.2 変数

従属変数として用いられるのは、父子関係の質である。各家庭において、15 才以下で最年長の子どもを選び、父親に対する「この方との関係は、いかがですか」という質問に対し、4. 良好、3. どちらかといえば良好、2. どちらかといえば悪い、1. 悪い の4つの選択肢が与えられている。単純集計にはこの4分法を使用したが、回帰分析においては、度数分布における極端なマイナスな非対称(skew)に鑑み、良好(=1)とそれ以外の回答(=0)の二分法とし、ロジスティック重回帰分析を行った。

独立変数は表2にある通りである。世帯収入は100万円単位、勤務時間は月あたり(正確には28日間)の労働時間を表す。本人、及び妻の健康度は「あなたの(配偶者の)ここ一年間の健康状態は、おおむね、いかがでしたか」の回答に基づき、5が「たいへん良好」、1が「たいへん悪い」で表される。「子どもと遊ぶ」、「夕食をとる」、「勉強を教える」、はそれぞれ対象となる子どもに関しての、6(ほぼ毎日)から1(まったくない)までの回答に基づく。妻との対話頻度は、平日と休日のそれぞれについて、「1日に平均どれくらいの時間、配偶者の方と「話らしい話」をしますか」という質問に対する回答に基づき、8(3時間以上)から1(0分)まで、30分刻みの選択肢に基づく。結婚満足度、生活満足度はそれぞれ4(かなり満足)から1(かなり不満)で表され、前者は「子育て(ならびに家事)に対する、配偶者の取り組み方について」「性生活について」「夫婦関係全体について」の4項目の平均値、後者は「現在の生活全体にどのくらい満足されていますか」という質問に基づく。自分の父親との関係は、子どもとの関係と同じ尺度が使われている。

これらの独立変数は、調査年度によって質問項目に含まれていない場合があることに注意する必要がある。具体的にどの変数が特定の調査年度に欠けているかについては、表 2、表 3 を参照されたい。

2.3 分析方法

まず、従属変数および独立変数の分布を明らかにし、1998年、2003年、2008年における経年変化を調べる。ついで上述のようにロジスティック重回帰分析を行ったが、これは3つの調査年度それぞれを独立して分析した。その理由として、独立変数が欠けている年度があること、父子関係の質の規定要因に、10年間の間で変化があったかどうかを考察するという本論文の目的があげられよう。

各調査年度につき、2つの回帰式を推定する。モデル1は子どもの年齢、性別、数および、父親の年齢、教育年数、世帯収入,勤務時間、妻の就業状態という人口学的変数のみで推定したもの、モデル2はそれに健康状態、子どもや妻との相互作用、満足度や父親との関係などの非人口学的変数を加えたものである。モデル1に比べて、モデル2の方がデータとの適合性は高くなることが予想される。

なお、調査年度によって質問項目が異なっており、さらに、質問の内容についても少し 異なる場合がある(例えば、「子どもと遊ぶ」、「勉強を教える」、など)ので、厳密に はモデル2は3つの調査年度において、比較可能とは言えない。しかしながら、モデル1 は完全に比較可能であり、モデル2も独立変数には共通のものが多いので、本稿では細部 を除いては比較可能なものとして扱った。

3. 分析結果

3.1 変数の分布とその継時的な変化について

表1は1998年、2003年、2008年それぞれにおける父子関係の質の分布を表している。 具体的には、「父子関係は良好である」と答えた父親の割合が、86.1%から、81.4%、さらに74.2%と減少し、その分、2008年になるとそれ以外の3つの選択肢を選ぶ父親が増えていることがわかる。この変化は統計的に有意であり(p<.001)、表1には、帰無仮説に基づく期待度数から統計的に有意な差のあるセルに下線を施した。1998年、2008年ともに有意な差異が見られるということは、1998年から2003年、2003年から2008年のどちらの期間においても、変化が起こっていることを示している。この傾向は図1でもはっきりと見てとることができ、「良好」と答える父親はほぼ一定の割合で減少し、逆にそれ以外の選択肢を選ぶ父親はほぼ一定の割合で増加していることが見てとれる。

表 1 父子関係の質: 1998年, 2003年, 2008年における分布

この方(1,2,3番目のお子さん)との関係は、いかがですか。

| | 1998年 | 2003年 | <u>2008年</u> |
|--------------|--------------------|-------------|--------------|
| 4.良 好 | 795 (86.1%) | 672 (81.4%) | 492 (74.2%) |
| 3.どちらかといえば良好 | <u>119 (12.9%)</u> | 141 (17.1%) | 151 (22.8%) |
| 2.どちらかといえば悪い | 7 (.8%) | 9 (1.1%) | 15 (2.3%) |
| 1.悪い | 2 (.2%) | 4 (.5%) | 5 (.8%) |
| 平均値 (標準偏差) | | | |
| 計 | 3.85 (.40) | 3.79 (.46) | 3.70 (.55) |

 $\chi^2 = 38.50$ (6df, p<.001)

注1:対象は15才以下でもっとも年長の子ども。

注2:下線部は期待度数と有意に異なる観測度数を表す。

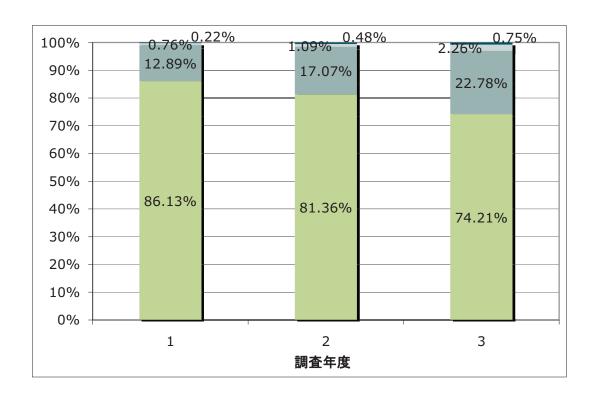


図1 父子関係の質:1998年,2003年,2008年における分布

注: 左から 1998 年、2003 年、2008 年の分布を表し、下から「良好」「どちらかといえば 良好」「どちらかといえば悪い」「悪い」を表す。 さらに、この4分法を間隔尺度として扱い、平均値を計算すると、3.85、3.79、3.70となり、やはり単調に減少していることがわかる。ここまでのデータを見る限り、父子関係の質はこの10年間でマイナスの方向に、無視できないスピードで変化しているように見える。

次に、独立変数の分布をみることにする。表 2 は 3 つの調査年度におけるそれぞれの変数の平均値、および標準偏差を示す。1998年のサンプルは子どもの年齢がやや高く、子どもの数もやや多い。また、2008年のサンプルは調査対象者(父親)の父親が生存している確率が高い。なお、1998年において「子どもと遊ぶ」および「子どもに勉強を教える」の平均値が低いのは、この調査年度のみ、質問の仕方が違っていることによる。

表 2 独立変数: 1998年, 2003年, 2008年における平均値(標準偏差)

| | <u>1998年</u> | 2003年 | 2008年 | |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|--|
| 子どもの年齢 | 9.47 (4.62) | 9.03 (4.65) | 9.19 (4.48) | |
| 子どもの性別(1=女子) | .50 (.50) | .49 (.50) | .46 (.50) | |
| 子どもの数 | 2.17 (.79) | 2.02 (.75) | 2.07 (.74) | |
| 父親の年齢 | 40.17 (6.79) | 40.89 (6.97) | 40.73 (6.84) | |
| 教育年数 | 13.50 (2.18) | 13.92 (2.10) | 13.81 (2.12) | |
| 世帯収入 | 7.31 (3.03) | 6.84 (3.07) | 7.04 (3.13) | |
| 勤務時間 | 212.28 (49.58) | 217.49 (59.80) | 218.41 (45.04) | |
| 妻就業 | .55 (.50) | .52 (.50) | .57 (.50) | |
| 本人の健康 | 3.81 (.84) | 3.69 (.87) | 3.75 (.86) | |
| 妻の健康 | 4.03 (.73) | 3.97 (.79) | 3.94 (.82) | |
| 子どもと遊ぶ 1 | 3.30 (1.44) | 4.06 (1.32) | 4.06 (1.34) | |
| …夕食をとる ¹ | 4.79 (1.28) | 4.85 (1.13) | 4.86 (1.19) | |
| 勉強を教える 1 | 3.00 (1.39) | 3.35 (1.46) | 3.34 (1.51) | |
| 妻との対話 (週日) | | | 3.31 (1.59) | |
| 妻との対話 (週末) | | | 4.88 (2.15) | |
| 結婚満足度 | 3.17 (.54) | 3.17 (.52) | 3.14 (.56) | |
| 生活満足度 | | 2.79 (.65) | 2.88 (.70) | |
| 父親との関係 | 3.54 (.49) | 3.57 (.55) | 3.50 (.63) | |
| 父親死亡 | .36 (.48) | .34 (.47) | .23 (.42) | |

注: 1.1998年のみ、質問の文面が異なっており、この数値を 2003年、もしくは 2008年 と比較するのは適切ではない。 一つこの表から汲み取れるのは、日本社会が陥っている経済的な苦境である。平均世帯収入は700万円前後と、比較的高いが、1998年の731万円から2003年に684万円に落ち込み、2008年には704万円となっている。これに呼応するように、月の合計労働時間が1998年の212時間から2003年の217時間へと増加し、この傾向は2008年も続いているように見受けられる。つまり、父親を取り巻く労働環境、もしくは社会一般の「ゆとり」や「豊かさ」が減少していることがこのデータから観察できる。この傾向は、アメリカ型の「格差社会」に変貌を遂げている近年の日本社会の現状を反映しているとも言えよう(佐藤2000)。

3.2 父子関係の質に関するロジスティック重回帰分析

次に、父子関係の質の規定要因を考察するため、ロジスティック重回帰分析の結果について見ていくことにする。前述のように、父子関係の質は4分法を取るが、その分布は「良好」の方向に大きく偏っている。従って、従属変数を間隔尺度として、OLS などの重回帰分析を行うのは適切ではない。本稿では、父子関係を「やや良好」「やや悪い」「悪い」と答えた対象者を合わせ、「良好」と回答した父親と対比する。表1で見られるように、「良好」と回答した父親の割合は、3つの調査年度においてそれぞれ、.86、.81、.74である。

表 3 にロジスティック重回帰分析の結果を示す。まず気がつくことは、調査年度による 差異が比較的小さいことである。インターセプト、回帰式全体のカイ二乗検定値、 Nagelkerke R^2 値などは、どれも比較的似通っている。 Nagelkerke R^2 値はモデルの適合性 の指標であるが、2008 年のものが 2003 年、1998 年のものより高くなっている。これは、 2008 年のモデルが主要な変数をすべて包含しているのに比べ、2003 年は妻との対話頻度 が、1998 年はこれに加えて生活満足度が欠落していることが大きな要因であろう。

次に、各々の独立変数について見ていくことにする。まず、人口学的な要因のうち、父子関係に一番大きな影響を及ぼしているのは子どもの年齢である。係数はすべてのモデルにおいて負の値を取り、2003年のモデル2(p<.10)以外、すべて.05のレベルで有意である。つまり、子どもの年齢が高いほど、父子関係の質が低下するということである。子どもの自我が発達し、特に思春期になると子どもが独立した人格を形成する上で、父親との関係がぎくしゃくするのは、ある意味当然のことである。女子と父親の関係は男子より低いようであるが、2003年においてのみ、有意であった。世帯収入は2003年においては父子関係を良い方向に導くようであるが、2008年には負の影響を与えているように見える。この差異について、何らかの解釈を加えることは難しい。

父親、もしく母親の健康度は父子関係にプラスの影響を与えているようだ。1998年の 場合、父親本人の健康より、母親の健康の方が、父子関係に良い影響を与えているという のは非常に興味深い。というのは、父子関係を家族システムというより大きな単位の一部 と考えた場合、直接の影響を与える父親の健康のみならず(あるいはそれ以上に)、母親 の影響が大きいということは十分理解できるからである。

対象となる子どもと遊ぶ、夕食をとる、勉強を教える、などの変数は、父子関係の質と 概ね正の関係を示す。ただし、この変数の場合、因果関係がはっきり特定できない。つま り、子どもと遊び、夕食を一緒に取り、勉強を教えると父子関係が良くなるのか、あるい は、もともと父子関係が良い場合、子どもと一緒に遊んだり、夕食を一緒にとったり、あ るいは勉強をみることが多いのか、この分析からでは明らかにすることは不可能である。 この因果関係を推定するにはパネルデータ、もしくは二段最小二乗推定(Two-stage least squares estimation) を行う必要があるが、これは本稿の範囲を超えているので、ここでは 取り扱わない。さらに、調査年度によって、父子関係と有意な関連を示す変数が異なって いるが、上述のように、1998年の質問が2003年、2008年と異なっていることが原因と思 われる。具体的には、2003 年、2008 年が「ふだん、この方と一緒に遊ぶこと(趣味、ス ポーツ、ゲームなど) は、どのくらいありますか」と聞かれている一方、1998年は「あ なたは、ふだん、お子さんといっしょに、次のようなことがらをどれくらいしていますか」 の後に、「趣味、スポーツ、ゲームなどを一緒に楽しむことは」と続く。子どもが低年齢 である場合、この質問への回答は「まったくない」となってしまい、2003 年、2008 年と の整合性が失われる。これは、表2において、1998年の平均値が低いことからも明らか である。従って、ここでは「子どもとの相互作用は父子関係の質と正の相関を示す」と言 うにとどめておく。

妻との関係が良好な場合、つまり、対話頻度が高かったり(2008年のみの変数)、結婚満足度が高ければ、父子関係が「良好」である確率が高くなる。これは「生活満足度」についても同様であるが、子どもとの相互作用における場合と同様、因果関係ははっきりしない。つまり、妻との対話が多かったり、結婚、もしくは生活一般に関する満足度が高いと父子関係の質が良くなるのか、あるいは第3の要因(例えば家族全体の相互作用の質や量、もしくは家族関係全般)が結婚満足度、生活満足度、そして父子関係の質に影響を与えるのかを統計的に推定することは非常に困難である。

また、父親が自分の父親(子どもにとっては祖父)と築いた関係の質が自分の子どもとの関係に影響している(2008年は統計的に有意ではない)。これは、自分の父親と良好な関係を築いた場合の「学習効果」と考えることが可能だが、父親本人が持つ対人関係スキルが両変数に影響している、という可能性も排除することはできない。

表3 父子関係の質:ロジスティック回帰分析(1998年、2003年、2008年)1

| | 1998年 | | 2003年 | | 2008年 | |
|---------------------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|------------|
| | モデル | 1 モデル2 | モデル | 1 モデル2 | モデル | 1 モデル2 |
| 子どもの年齢 | 189** | **142** | 175* | **079† | 141** | *145** |
| 子どもの性別(女子) | 103 | 120 | 456* | 544* | 253 | 041 |
| 子どもの数 | .146 | .080 | .036 | .066 | .043 | .286 |
| 本人年齢 | .030 | .038 | .019 | .054 | .001 | .064† |
| 教育年数 | .070 | .032 | .060 | 072 | .091 | .059 |
| 世帯収入 | 019 | 013 | .083† | .101† | 080* | 085† |
| 勤務時間 | 003 | .001 | 002 | .001 | 004 | 002 |
| 妻就業 | 243 | 196 | .008 | .005 | .333 | .395 |
| 本人の健康 | | .183 | | .062 | | .347* |
| 妻の健康 | | .365* | | .185 | | .282† |
| 子どもと遊ぶ | | 029 | | .625*** | | .470** |
| …夕食をとる | | .390** | | .168 | | .229 |
| …勉強を教える | | .532*** | | .169 | | .143 |
| 妻との対話 (平日) | | | | | | 199 |
| 妻との対話 (休日) | | | | | | .288** |
| 妻と買い物 | | .059 | | | | |
| 結婚満足度 | | .561* | | .609* | | .604* |
| 生活満足度 | | | | .504* | | .630** |
| 父親との関係 | | .941*** | | .553** | | .321 |
| 父親死亡2 | | .283 | | 380 | | .043 |
| インターセプト | 2.376* | -8.032*** | 1.365 | -9.232*** | 2.499† | -11.839*** |
| χ^2 | 44.657 | 123.706 | 48.828 | 131.968 | 38.029 | 127.901 |
| | (8df) | (18df) | (8df) | (17df) | (8df) | (19df) |
| Nagelkerke R ² | .102 | .269 | .131 | .330 | .121 | .369 |
| N | | 787 | | 571 | | 454 |

注1. 良好(1)と、どちらかといえば良好、どちらかといえば悪い、悪い(0)を対比させた。

注2.父親との関係は、父親が健在でないと欠損値を取る。このため、平均値で補填し、 父親死亡のダミー変数を加えた。

^{***}p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10.

4. 考察

1998年、2003年、2008年と時代が減るに従って、父子関係が「良好」と回答する父親の割合が減少している。わずか10年間におけるこの変化は額面通り受け取っても良いものであろうか。実際に歴史的な変化が起きた可能性もあるが、もう一つ、忘れてはならないのが、「父子関係に対する意識」とも言える父親からの関心の増大である。1998年からの10年間と言えば、「育児をしない男を、父とは呼ばない」という扇情的なスローガンが当時の厚生省によって提唱されたり(1999年)、やはり厚生労働省の肝いりで進められている「イクメン」プロジェクト(初出は2010年)が提唱される黎明期と重なる。それまで、自分の子どもとの関係などことさら意識しなかった父親が、こういった風潮に影響され、自分の父子関係をこれまで以上に批判的な目で見るようになった、という側面もあると思われる。

1998年、2003年、2008年と3回の調査すべてにわたり、父子関係の質にもっとも大きな影響を与えているのは、子どもの年齢である。その係数は首尾一貫してマイナスである、これは、子どもの年齢が上がるにつれて、父子関係の質が低下することを表しており、特に驚くべきこととは言えない。

年齢と同様に父子関係の質に影響を与えていると思われる変数に子どもの性別がある。 父親と思春期の女子の関係は、近年の映画やドラマで揶揄的にとりあげられているように、 マイナスの影響があると予想された。しかしながら、この影響が見られたのは 2003 年の データのみであった。1998 年、2008 年のデータとは、質問の聞き方などに何らの違いは なく、調査年によるこの差はどこから来たのか、はっきりしない。また、世帯収入におい ても、2003 年のみ、プラスの影響が見られるが、他の年との差異がどこから来るのかは 不明である。その他の人口学的な変数、つまり教育、労働時間、妻の就業形態などは、調 査年にかかわらず父子関係の質にはそれほど影響を与えない。

ここで、父親の労働時間が父子関係の質に全く影響を与えていないことは、Crouter ら (Crouter et al. 2001)による先行研究の結果と乖離している。その原因として一つ考えられるのは、日本の父親はその多くが過重労働についているので、父親相互の労働時間に差がないのでは、という推定であるが、これは本稿で使用したデータの平均値、ならびに標準偏差(週あたり54時間、13時間)がCrouterらが使用したデータよりどちらも大きくなっている(48時間、12時間)、つまり、日本の父親の方が偏差が大きい、という点から容易に否定される。もう一つ考えられるのは、従属変数の差である。本稿で使用された従属変数は単一の質問に基づく2分法であり、統計的な検定力という点でCrouterらが使用した4つの変数(すべて複数の質問に基づく)に劣ることは否めない。

父親本人の健康、ならびに母親の健康に関しては、概ねプラスの影響が見られるが、統計的に有意であるのは、2008年(父、母)、1998年(母)に限られる。夕食を一緒に取る、子どもと遊ぶ、あるいは子どもにものを教えるなど、子どもとの関わりについては、概ねプラスの影響が見られる。ただし、これも調査年によって大きなぶれがある。前述の通り、1998年のみ、質問の仕方が違っていることとも関係があると思われる。

父子関係の質について考える場合、この概念を単独で捉えるよりも、家族というシステムの一部として理解する必要があると思われる。つまり、結婚満足度、妻との対話頻度、自分の父親との関係などが影響を与えるということだ。妻との対話頻度は2008年にしか聞かれていないが、週末に妻と会話する頻度は父子関係の質とプラスの相関があることが見てとれる。結婚満足度、生活満足度(1998年は質問されていない)は父子関係の質と強いプラスの関係があることがわかる。父親と自分の父親(父親健在の場合に限る)との関係が良好である場合、父親と子どもの関係も良好であることが見てとれる。父子関係の質は父親と母親、父親とその父親(祖父)との関係の質などと強い相関があるという発見は父子関係をシステムの一部として考えることが適切である、ということを示唆している。

1998年という年は、日本社会の階層化が進み、引きこもりや自殺が飛躍的に増えた年として知られている。この年以降、家族関係を含んだ日本社会の様相が構造的な変化を遂げたという知見が複数の社会学者から報告されている。NFRJデータは、日本社会が構造的変化を遂げた1998年から10年間における家族関係の変化を鳥瞰できるという特徴を持つ。

今後、父子関係に関しては、子どもの性別と年齢との相互作用効果の有無を調べることが可能である。さらに、同じデータを使って、母子関係の質に考察を加えることができる。この場合、母親とその母親(祖母)との関係が父親の場合と同じように強いプラスの影響があるかどうかを調べるのは興味深い。さらには、夫婦関係の質を比較することにより、家族という集団における過去 10 年の歴史的変遷をいくつかの対関係を中心として分析することが可能である。つまり、これまで別々の文脈で考察されることが多かった夫婦関係、父子関係、及び母子関係を、家族内の対人関係という一つの大きな概念の下位概念として包括的に扱うことである。さらに、三世代家族においては、父母と同居している祖父母との関係、また子どもと祖父母との関係などを同時に分析することで、1対1のダイアドを単位とした分析から、家族をシステムとして捉える分析に移行することが可能であると考える(Kinnunen et al. 1996; White 1999 などを参照のこと)。

今後、父子関係や母子関係の質に関する分析に関して望まれることがいくつか考えられる。まず、NFRJでは、父子関係を「評価」するのは父親に限られているが、子どもがある程度の年齢になった場合、子どもから見た父子関係の質を分析することで、父親から見た関係とは違った視点が得られる。夫婦間における家事分担などの主観的評価が回答者

の性別に影響されるという事実はこれまでにレポートされているが(Kamo 2000 など)、 親と子どもにおける主観的評価の乖離という問題は、筆者が知る限り、これまでリサーチ されていない。親の立場から見た親子関係が、子どもの立場からのそれよりも高く評価さ れることが予想されるが、その乖離の程度、また、乖離の大きさを規定する要因などは興 味深い調査対象である。

本稿では分析の対象を母親が同居している家族に絞ったが、対象を父子家庭にまで拡 げることも可能である。2008年を見る限り、本稿での平均値(3.70)に比べて、父子家庭 における父子関係の質の平均値は2.99と目立って低い。近年増加が著しい離婚率など、 日本における家族の変遷を考慮した場合、父子家庭を対象に含めることは今後の課題と言 えよう。

また、本稿で、非人口学的な変数と父子関係の質との間の関係が見られた場合、横断的調査であるので、因果関係を特定することが非常に困難である。社会科学の大きな目的が、社会現象の因果関係を特定することである以上、NFRJのような「継時的調査」から一歩進んだ、「パネル調査」がもっと活用されるべきである。日本では、家計経済研究所が1993年から「消費生活に関するパネル調査」を行っているが、親子関係に限らず、パネル調査でこれまで得られなかった知見が得られるケースは数多いと考えられる。

そうは言っても、日本の家族全般に関するデータが、10年間、3つの調査年度に渡ってほぼ同じ項目で得られ、さらに数多くの研究者に提供される、などということは、20年前なら考えられないことであった。その点で、NFRJの継時的データが日本の家族研究に及ぼした影響というのは計り知れないものがある、ということを一言加えておきたい。

「女献]

- Amato, Paul R., 1986, "Marital conflict, the parent-child relationship and child self-esteem," *Family Relations*, 35: 403-410.
- , 1994, "Father-child relations, mother-child relations, and offspring psychological well-being in early adulthood," *Journal of Marriage and the Family*, 56: 1031-1042.
- Cherlin, Andrew J., 1992, Marriage, Divorce, Remarriage: Revised and Enlarged Edition, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Coley, Rebekah Levine, 2003, "Daughter-father relationships and adolescent psychosocial functioning in low-Income African American families," *Journal of Marriage and Family*, 65: 867-875.
- Crouter, Ann C., Matthew F. Bumpus, Melissa R. Head, and Susan M. McHale, 2001, "Implications of overwork and overload for the quality of men's family relationships," *Journal of Marriage and Family*, 63: 404-416.

- Hochschild, Arlie R., 1989, The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home, New York: Viking.
- Ishii-Kuntz, Masako, Katsuko Makino, Kuniko Kato, and Michiko Tsuchiya, 2004, "Japanese fathers of preschoolers and their involvement in child care," *Journal of Marriage and Family*, 66: 779-791.
- Kamo, Yoshinori, 2000, "'He said, she said': Assessing discrepancies in husbands' and wives' reports on the division of household labor," *Social Science Research*, 29: 459-476.
- 厚生労働省,2005, 『働く女性の実情 平成16年版』, 厚生労働省ホームページ, (2011年7月2日取得, http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/03/h0328-7.html).
- Kinnunen, Ulla, Jan Gerris, and Ad Vermulst, 1996, "Work experiences and family functioning among employed fathers with children of school age," *Family Relations*, 45:449-455.
- Marsiglio, William, Paul Amato, Randal D. Day, and Michael E. Lamb, 2000, "Scholarship on fatherhood in the 1990 and beyond," *Journal of Marriage and the Family*, 62: 1173-1191.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本―さよなら総中流』中央公論新社.
- White, Lynn, 1999, "Contagion in family affection: Mothers, fathers, and young adult children," *Journal of Marriage* and the Family, 61: 284-294.

Father-Child Relationship: Its Quality, Causes, and Changes in Recent Years

Yoshinori KAMO

Louisiana State University

In recent Japan, more egalitarian gender relationships have been promoted, helped by intentions of the Ministry of Health, Labour and Welfare, who aims to curtail publicly funded childcare expenses. As such terms as "Iku-men (men who do childcare)" have been created and often heard in mass media, father-child relationships have been shed light on more often than before. Therefore, this chapter focuses on the quality of father-child relationship.

While individual characteristics of fathers and children must be critical to determine the quality of father-child relationship, what fathers (husbands) do would be an important factor when we analyze each family as a social system. On the other hand, the quality of father-child relationships is considered quite influential not only for that particular dyad but also for marital relationships and family relationships as a whole. From this aspect, it is safe to say that the research on the quality of father-child relationship is critical for family research in general.

The National Family Research in Japan (NFRJ) has had a section on "quality of father-child relationship" since its first survey in 1998. In this chapter, I will focus on historical changes in the "quality of father-child relationship" for the 10 years from 1998, 2003, through 2008 and examine if its causes changed in this period.

Judged from the distribution and mean of its responses, the quality of father-child relationship viewed from the father's perspective seems to have decreased as time went on. The quality of father-child relationship is determined by the child's age, gender, parents' health, frequencies of father-child interactions through play, dinner, and/or study, quality of marital relationship, quality of the father's relationship with his own father, and the father's satisfaction with life in general.

Key words and phrases: father-child relationships, marital relationships, family systems, historical changes, childcare